

鳥取県経済 10月の動き

概況

県内の経済活動は、生産活動は前月比、前年比ともに低下した。個人消費では、新車販売台数は13ヶ月ぶりで前年を上回ったが、大型小売店販売額（百貨店）は8ヶ月連続で下回った。建設関係では、新設住宅着工戸数は2ヶ月連続で下回り、公共工事請負金額は2ヶ月ぶりで前年を下回った。雇用情勢は厳しさが続いている。なお、全国の鉱工業生産指数（季調済）は、6ヶ月ぶりで低下した。

生産活動では、鉱工業生産指数が、前月比（季節調整済）では2ヶ月連続で低下し、前年比（原指数）では8ヶ月連続で低下した。生産指数（季調済）は食料品・たばこ、電子部品・デバイス等で低下し、82.6（前月比▲8.0%）と2ヶ月連続で前月を下回った。出荷指数（季調済）は、食料品・たばこ、電気機械等で低下し、89.7（同▲4.5%）と2ヶ月連続で前月を下回った。在庫指数（季調済）は、電気機械、プラスチック製品、電子部品・デバイス等で低下し、73.4（同+2.5%）と3ヶ月ぶりで前月を上回った。なお、全国の生産指数（季調済）は、90.5（同▲3.3%）と6ヶ月ぶりで低下した。

大口電気使用量は、主力の機械等で減少し、12ヶ月連続で前年を下回った。

建設では、公共工事請負金額は、市町村が大幅に増加したが、全体では69億86百万円（前年比▲9.3%）と2ヶ月ぶりで前年を下回った。新設住宅着工戸数は、持家（分譲住宅含む）、貸家（給与住宅を含む）ともに前年を下回り、全体では134戸（同▲28.7%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

個人消費では、県内3百貨店売上高（前年比▲4.4%）は、衣料品、家庭用品等で減少し、8ヶ月連続で、スーパー（同▲3.4%）は3ヶ月連続で前年を下回った。ホームセンター（同+0.3%）は4ヶ月ぶりで前年を上回った。家電量販店（同▲26.6%）は3ヶ月連続で前年を下回った。新車販売台数（同+25.7%）は、13ヶ月ぶりで前年を上回った。

雇用情勢は、新規求人数が2ヶ月ぶりで前年を下回り、新規求職者数は2ヶ月ぶりで前年を上回り、新規求人倍率（季節調整値）は0.97倍となった。有効求人倍率（季節調整値）は0.63倍と4ヶ月連続で0.7倍台を下回った。雇用保険受給者実人員は2ヶ月連続で前年を下回り、雇用調整助成金計画届受理状況（休業対象）は183事業所、4,217人（前年比+16.4%）と2ヶ月ぶりで増加した。

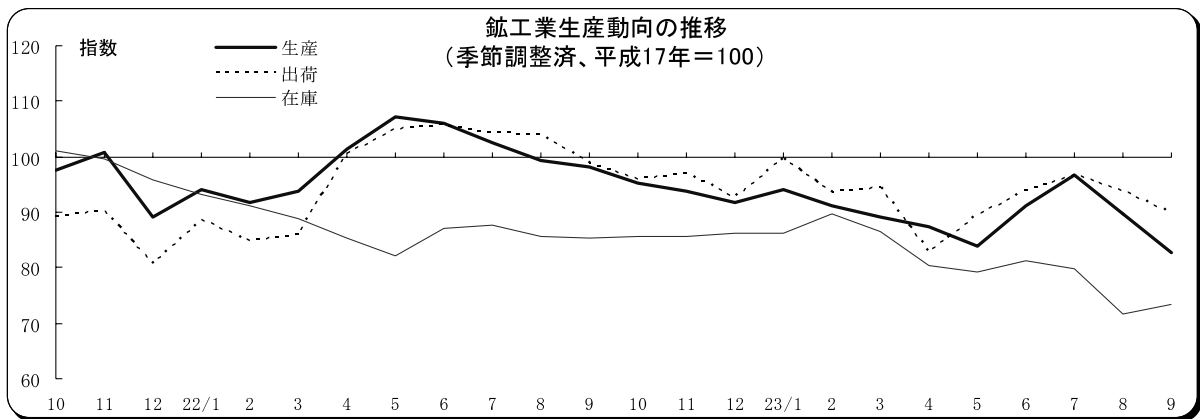
企業倒産は、4件で372百万円（前年比件数で+1件、負債総額で▲329百万円）だった。大口倒産（負債額1億円以上）は1件だった。

生 産

【鉱工業生産動向】

9月の鉱工業生産動向は、季節調整済生産指数が、パルプ・紙・紙加工品等で上昇したが、食料品・たばこ、電気機械、電子部品・デバイス等で低下し、82.6（前月比▲8.0%）と2ヶ月連続で前月を下回った。出荷指数は、電子部品・デバイス、窯業・土石製品等で上昇したが、食料品・たばこ、電気機械、パルプ・紙・紙加工品等で低下し、89.7（同▲4.5%）と2ヶ月連続で前月を下回った。在庫指数は、一般機械、食品・たばこ等で低下したが、電気機械、プラスチック製品、電子部品・デバイス等で上昇し、73.4（同+2.5%）と3ヶ月ぶりで前月を上回った。

原指数（前年比）では、生産指数は85.3（前年比▲15.8%）と8ヶ月連続で、出荷指数は91.4（同▲9.1%）と6ヶ月連続で、在庫指数は74.4（同▲14.0%）と22ヶ月連続で前年を下回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成17年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数)														全 国 鉱 工 業 生 産 17年= 100
鉱 工 業		金 属 製 品	一 般 機 械	電 気 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 デバイス	窯 業 土 石	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	織 維	食 料 品 たばこ			
ウ エ イ ト	10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0			
指 数	前月比	前 年 比												
19 年	100.2	—	▲ 6.9	▲ 5.4	3.2	▲ 5.6	▲ 9.5	▲ 6.7	▲ 34.5	6.7	4.1	▲ 4.8	▲ 9.8	2.8
20 年	93.9	—	▲ 6.3	▲ 4.4	▲25.6	6.1	×	▲ 0.9	▲ 9.2	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 5.2	1.4	▲ 3.4
21 年	85.4	—	▲ 9.1	▲ 22.0	▲30.4	▲ 6.4	×	▲29.9	▲ 13.2	▲ 12.4	▲ 15.4	▲ 21.6	4.3	▲ 22.4
22 年	97.5	—	14.2	▲ 14.9	48.1	0.9	×	50.9	21.2	▲ 5.6	9.3	10.0	▲ 11.3	16.4
10	95.1	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 23.7	33.8	▲ 4.5	×	24.9	7.2	▲ 16.5	▲ 5.6	9.0	▲ 19.2	5.0
11	93.8	▲ 1.4	▲ 3.4	▲ 16.7	59.3	▲ 8.6	×	13.2	14.6	▲ 7.1	▲ 12.9	23.4	▲ 7.3	7.0
12	91.8	▲ 2.1	1.0	▲ 18.3	49.6	2.5	×	9.2	0.2	▲ 4.1	4.1	11.2	▲ 2.7	5.9
23.1	94.0	2.4	2.9	▲ 13.7	▲ 6.5	▲ 3.8	×	8.7	▲ 13.6	▲ 16.6	3.6	5.1	▲ 3.9	4.6
2	91.3	▲ 2.9	▲ 0.5	▲ 16.1	9.2	0.5	×	5.4	▲ 11.8	▲ 11.0	▲ 2.4	1.3	2.1	2.9
3	89.1	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 7.1	▲ 12.2	13.1	×	▲ 16.2	▲ 18.5	▲ 29.8	▲ 0.5	▲ 3.5	15.0	▲ 13.1
4	87.4	▲ 1.9	▲ 15.9	▲ 1.4	▲ 22.8	1.9	×	▲ 34.9	▲ 13.1	▲ 31.6	▲ 10.0	▲ 13.6	6.7	▲ 13.6
5	83.8	▲ 4.1	▲ 19.8	▲ 9.8	▲ 18.2	▲ 8.6	×	▲ 25.7	▲ 8.5	▲ 40.4	65.3	3.7	13.9	▲ 5.5
6	91.3	8.9	▲ 13.7	▲ 3.7	▲ 27.2	3.2	×	▲ 33.9	▲ 8.0	▲ 41.9	▲ 0.8	▲ 3.9	32.7	▲ 1.7
7	96.8	6.0	▲ 7.8	▲ 7.7	▲ 25.9	▲ 2.5	×	▲ 34.5	▲ 8.6	▲ 42.8	▲ 6.7	▲ 4.7	18.4	▲ 3.0
8	89.8	▲ 7.2	▲ 7.4	11.3	▲ 28.0	▲ 34.5	×	▲ 26.2	▲ 8.4	▲ 40.1	▲ 2.7	2.7	19.4	0.4
9	82.6	▲ 8.0	15.8	2.2	▲ 40.5	▲ 46.5	×	31.1	▲ 8.6	▲ 36.2	7.5	3.0	20.7	▲ 3.3
10														
23年9月の 指数(季節調整済)	82.6	—	—	59.5	68.9	50.7	×	66.7	50.1	52.2	98.8	76.6	93.7	90.5

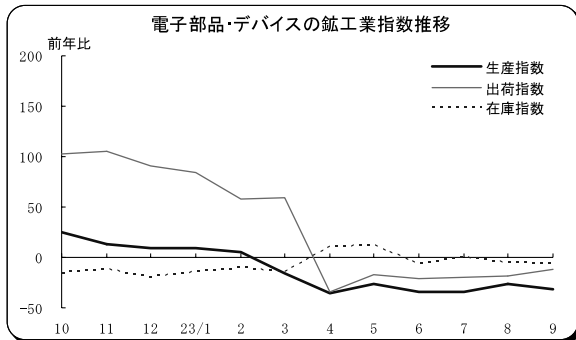
※pは速報値、rは修正値

生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は7ヶ月連続で低下～

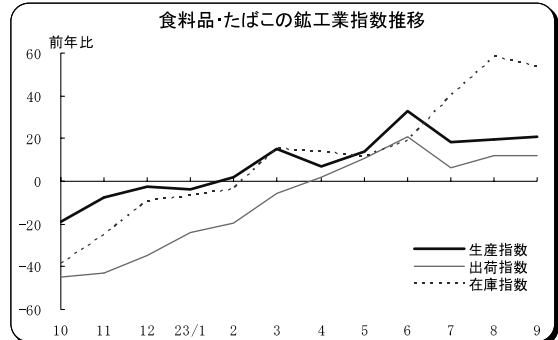
電子部品・デバイスの生産指数（原指数9月）は、半導体素子(その他の半導体素子等)、その他電子部品(磁性材部品など)等で低下し、72.9（前年比▲31.1%）と7ヶ月連続で、出荷指数（原指数）は137.3（同▲11.5%）と6ヶ月連続で、在庫指数（原指数）は53.9（同▲7.1%）と3ヶ月ぶりで前年を下回った。



【食料品・たばこ】

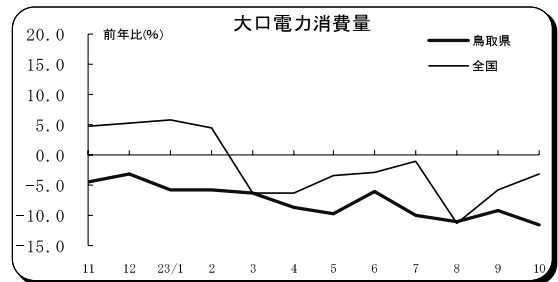
～生産指数は8ヶ月連続で上昇～

食料品・たばこの生産指数（原指数9月）は、その他食料品（ペットフード等）、冷凍水産食品、健康食品等で上昇し、90.4（前年比+20.7%）と8ヶ月連続で前年を上回った。出荷指数（原指数）は43.2（同+12.2%）と6ヶ月連続で、在庫指数（原指数）は112.6（同+53.6%）と7ヶ月連続で前年を上回った。



【大口電力消費量】12ヶ月連続で減少

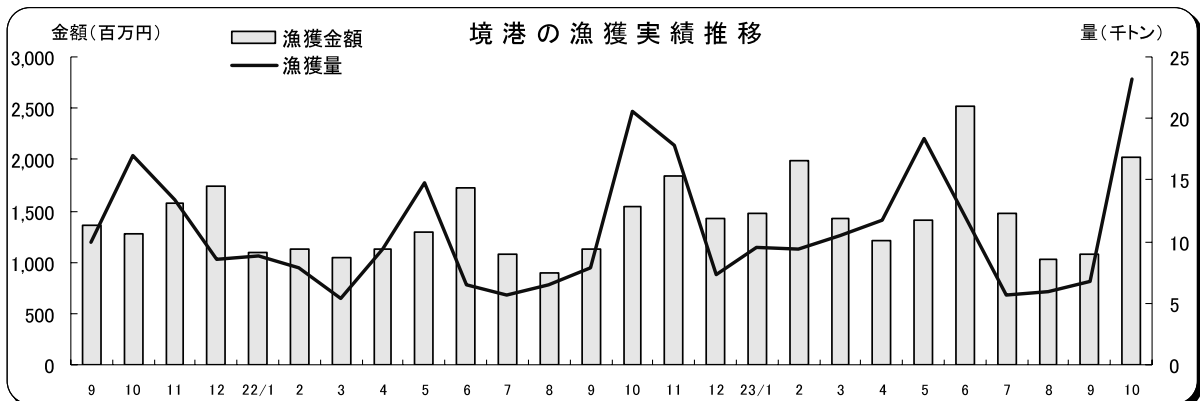
10月の大口電力使用量は、主力の機械（前年比▲19.0%）、パルプ・紙（同▲25.1%）はともに減少し、全体では同▲11.7%と12ヶ月連続で前年を下回った。全国の使用量は企業や個人の節電意識の高まりを受け全ての業種で減少し、同▲3.2%と8ヶ月連続で前年を下回った。



【水産業】漁獲量、漁獲金額ともに増加

境港の10月の漁獲量は23,212トン（前年比+12.5%）と3ヶ月ぶりで前年を上回り、漁獲金額は20億26百万円（同+30.9%）と2ヶ月ぶりで前年を上回った。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジは4,057トン（同▲44.7%）と3ヶ月ぶりで、サバは2,048トン（同▲12.7%）と4ヶ月ぶりで、その他は4,431トン（同▲30.2%）と3ヶ月連続で前年を下回った。マイワシは1,499トン（同+12倍）と2ヶ月連続で、ウルメイワシは8,429トン（同2.5倍）と2ヶ月連続で、片口イワシは1,675トン（同11倍）と5ヶ月連続で、ベニズワイガニは1,073トン（同+9.3%）と2ヶ月ぶりで前年を上回った。尚、イカは漁獲がなかった。



建設

【公共工事】 件数は2桁減、請負金額は減少

10月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が69億86百万円（前年比▲9.3%）と2ヶ月ぶりで、件数も248件（同▲14.8%）と2ヶ月ぶりで前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国は11億90百万円（同▲30.6%）、県は32億92百万円（同▲17.7%）と前年を下回り、市町村は21億72百万円（同+24.8%）と大幅に上回った。

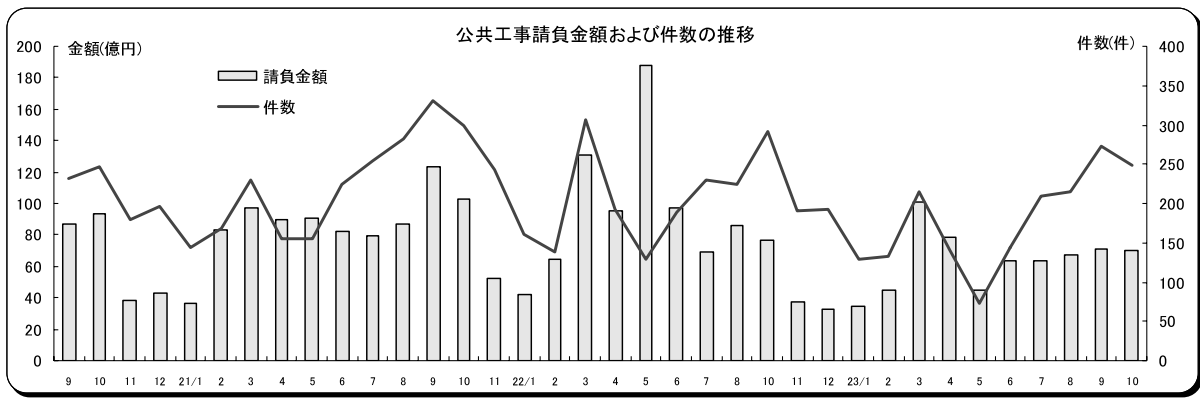
大型工事は、鳥取県発注の塩見川広域河川工事

（2工区2億30百万円）、倉吉市発注の倉吉市宮陸上競技場改修工事（2億96百万円）など。

公共工事請負金額(平成23年4月～10月累計) (単位=億円,%)

発注者別	地区別		工種別					
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比				
国	89.7	39.0	東部	187.4	60.2	土木建築	305.8	65.3
独立行政法人等	3.9	110.4	八頭	41.3	55.1	電気	95.0	82.5
鳥取県	209.9	84.1	中部	72.5	76.0	管	17.5	38.5
市町村	134.2	75.8	西部	125.1	75.8	測・調・設	14.2	67.2
その他	21.5	108.2	日野	32.9	98.8	その他	21.1	116.9
合計	459.2	67.5					5.6	44.8

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



【住宅着工】 総数は2ヶ月連続で減少

10月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が134戸（前年比▲28.7%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

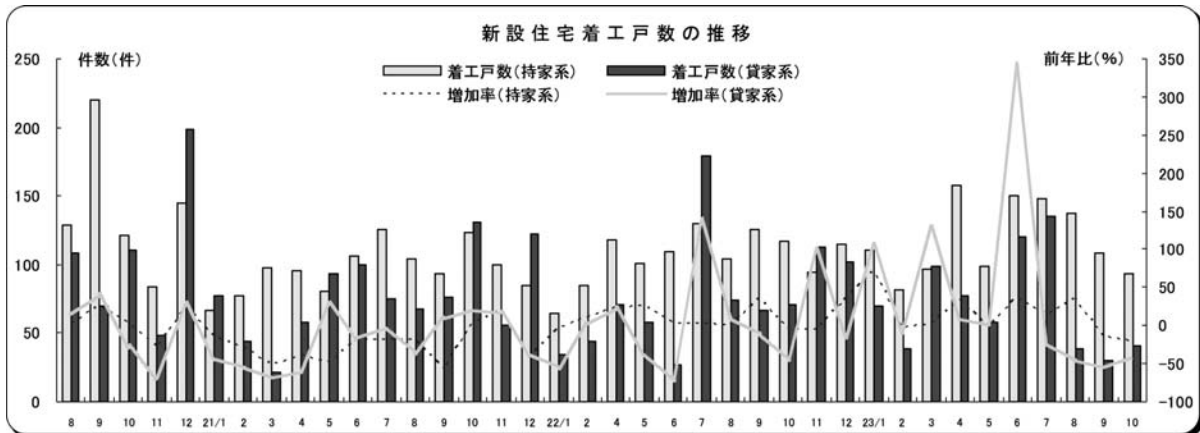
用途別では、持家は91戸（同▲20.9%）と2ヶ月連続で、貸家（給与住宅含む）は41戸（同▲42.3%）と4ヶ月連続で前年を下回った。分譲住宅は2戸（同±0）と増減はなかった。

地区別では、鳥取市は持家で下回ったが貸家で上回った。米子市は持家も貸家も下回った。倉吉市は持家で下回った（貸家増減なし）。境港市は持

家で上回った（貸家増減なし）。郡部は持家で上回ったが貸家で下回った。

地区別新設住宅着工戸数(平成23年10月) (単位=戸,%)

	総数	前年同期比	持家		分譲住宅		貸家系	
			前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比		
合計	134	▲28.7	91	▲20.9	2	0.0	41	▲42.3
鳥取市	56	21.7	28	▲28.2	1	▲50.0	27	440.0
米子市	39	▲47.3	28	▲33.3	1	—	10	▲68.8
倉吉市	6	▲76.9	6	▲25.0	0	—	0	—
境港市	9	▲35.7	9	12.5	0	—	0	—
郡部	24	▲14.3	20	11.1	0	—	4	▲60.0



消 費

【百貨店売上】 8ヶ月連続で減少

10月の県内3百貨店の売上高は、15億11百万円（前年比▲4.4%）と8ヶ月連続で前年を下回った。

品目別では、身回品(同+9.7%)は4ヶ月ぶりで、サービスその他(同+29.6%)は3ヶ月ぶりで上回ったが、衣料品(同▲5.9%)、食堂・喫茶(同▲10.6%)は8ヶ月連続で、食料品(同▲4.4%)は4ヶ月連続で、雑貨(同▲6.3%)は2ヶ月連続で、家庭用品(同▲11.9%)は2ヶ月ぶりに下回った。

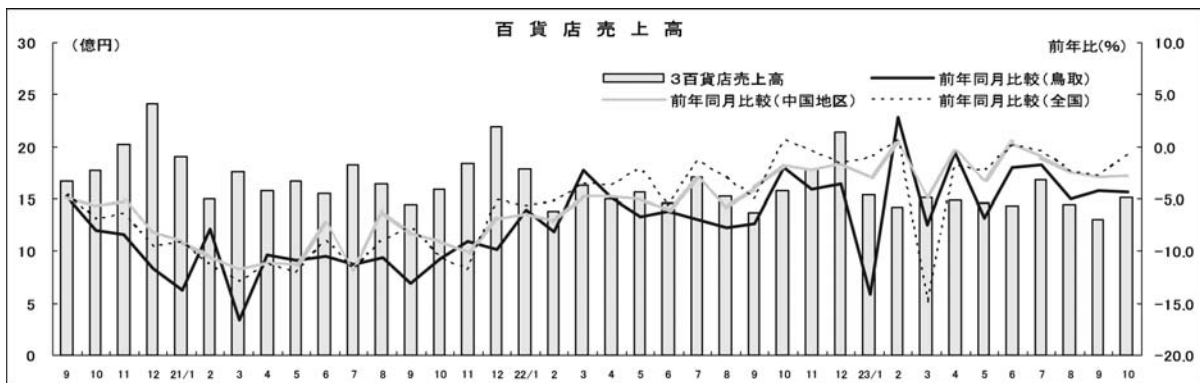
全国の売上高は前年比▲0.8%と、中国地区は同▲2.8%とともに4ヶ月連続で前年を下回った。

百貨店売上高

(単位=百万円、%)

	23年 10月	前年 同月比
合 計	1,511	▲ 4.4
衣 料 品	685	▲ 5.9
身 回 品	156	9.7
雑 貨	235	▲ 6.3
家 庭 用 品	109	▲ 11.9
食 料 品	270	▲ 4.4
食 堂・喫 茶	32	▲ 10.6
サ ー ビ ス 他	24	29.6

注：単位未満四捨五入



【自動車販売】 13ヶ月ぶりで増加。

10月の新車販売台数(軽自動車を含む)は、2,146台(前年比+25.7%)と13ヶ月ぶりで前年を上回った。

車種別にみると、乗用車が977台(同+32.2%)と2ヶ月連続で前年を上回った。内訳は、普通車が391台(同+26.5%)と14ヶ月ぶりで前年を上回った。小型車が586台(同+36.3%)と2ヶ月連続で前年を上回った。軽自動車は1,059台(同+21.2%)と4ヶ月ぶりで前年を上回り、バスは1台(同▲66.7%)と5ヶ月ぶりで下回った。貨物車等は109台(同+19.8%)と2ヶ月ぶりで前年を上回った。

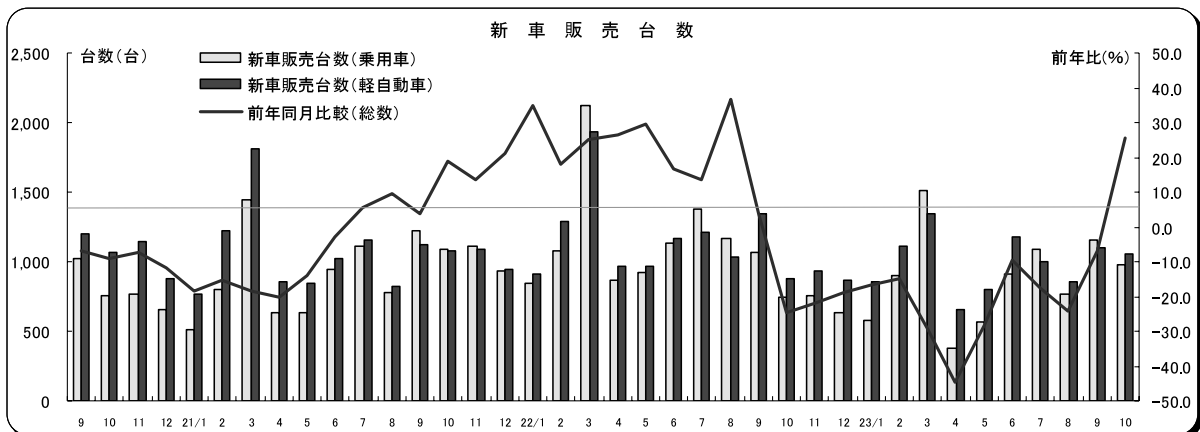
また、中古車は331台(同▲12.0%)と2ヶ月連続で前年を下回った。

自動車販売台数

(単位=台、%)

	23年 10月	前年 同月比
新車合計	2,146	25.7
乗 用 車	977	32.2
普 通 車	391	26.5
小 型 車	586	36.3
貨物車等	109	19.8
バ ス	1	▲ 66.7
軽自動車	1,059	21.2
中古登録車	331	▲ 12.0

資料= 鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は4ヶ月連続の0.6倍台～

10月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は3,423人（前年比▲12.1%）と3ヶ月ぶりで前年を下回り、新規求職者数は3,189人（同+5.5%）と2ヶ月ぶりで前年を上回り、新規求人倍率（季節調整値）は0.97倍と前月（1.14倍）を0.17ポイント下回った。有効求人倍率（季節調整値）は0.63倍と前月（0.66倍）を0.03ポイント下回り4ヶ月連続で0.6倍台となった。

新規求人数の一般は、建設業（前年差▲24人・▲10.0%）、医療・福祉（同▲27人・▲6.9%）等多くの業種で減少し、1,875人（同▲310人・▲14.2%）となった。パートは、製造業（同▲65人・▲34.9%）、宿泊業・サービス業（同▲105人・▲22.4%）等で減少し、1,548人（同▲159人・▲9.3%）と減少した。

雇用保険受給者実人員は3,250人（前年比▲0.2%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

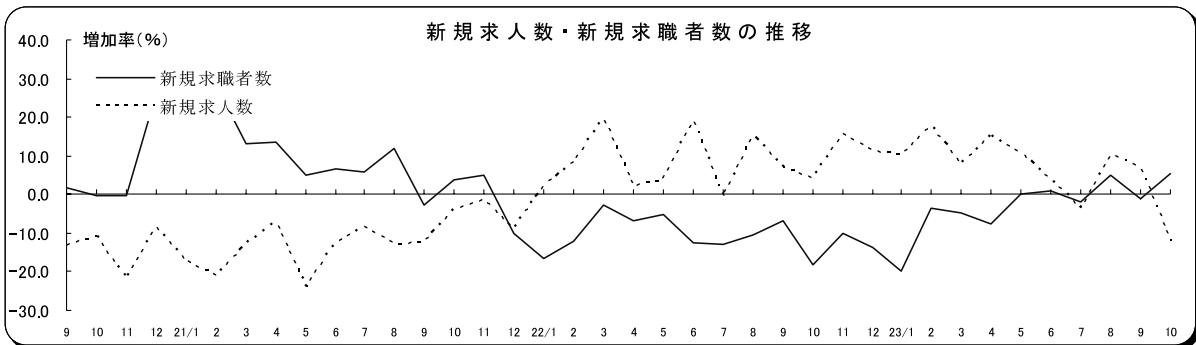
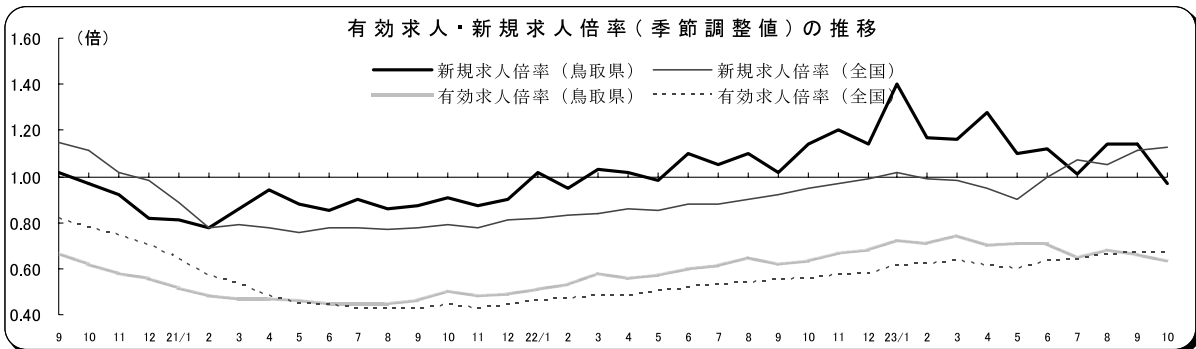
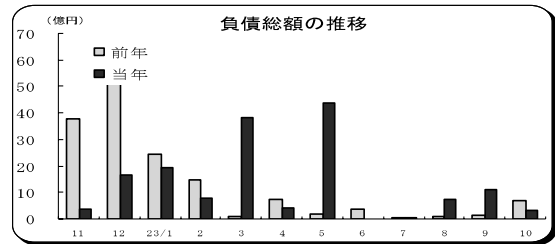
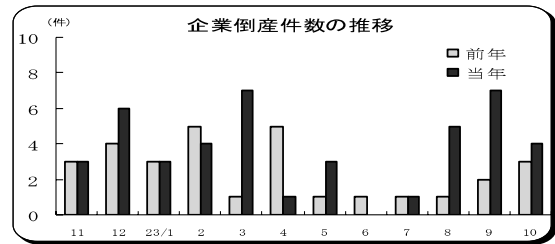
雇用調整助成金計画届受理状況（10月、休業対象）は183事業所、4,217人（前年差+593人・前年比+16.4%）と増加している。

企業倒産

～倒産件数は増加、負債額は減少～

10月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、4件で372百万円（件数で前年比+1件、負債総額で同▲329百万円）。前月との比較では、件数は3件減少し、負債総額は736百万円減少した。

大口倒産（負債額1億円以上）は1件だった。



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電 力を除く 需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億 円	円/ドル
19年	▲ 1.8	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.7	839,314	731,359	113.12	3.7.1	5.50	21.11.10	1.85
20年	▲ 4.1	▲ 14.1	▲ 12.3	▲ 6.3	▲ 4.2	810,181	789,548	90.28	3.11.14	5.00	21.12.10	1.65
21年	▲ 2.4	▲ 20.6	▲ 14.2	▲ 32.6	▲ 10.1	541,706	514,994	92.13	3.12.30	4.50	22.3.10	1.60
22年	2.3	7.0	▲ 5.2	31.7	▲ 3.0	673,996	607,650	81.51	4.4.1	3.75	22.4.9	1.65
10	0.9	6.9	▲ 5.6	13.5	0.6	57,241	49,057	80.68	13.1.4	0.50	22.10.8	1.30
11	(10-12)	12.9	▲ 5.3	10.9	▲ 0.4	54,398	52,807	84.03	13.2.13	0.35	22.11.10	1.40
12	▲ 0.7	▲ 0.6	13.1	8.0	▲ 1.5	61,120	53,924	81.51	13.3.1	0.25	22.12.10	1.60
23. 1		5.6	▲ 10.7	7.3	▲ 1.1	49,703	54,497	82.04	13.9.19	0.10	23.1.12	1.50
2	(1-3)	11.5	19.5	6.6	0.6	55,890	49,387	81.68	18.7.14	0.40	23.2.10	1.65
3	▲ 0.9	9.1	▲ 11.0	▲ 2.0	▲ 15.0	58,612	56,749	82.84	19.2.21	0.75	23.3.10	1.60
4		▲ 0.2	31.4	▲ 10.4	▲ 1.8	51,566	56,215	81.60	20.10.31	0.50	23.4.8	1.70
5	(4-6)	10.8	25.5	▲ 6.9	▲ 2.4	p 47,608	p 56,145	81.60	20.12.19	0.30	23.5.10	1.55
6	▲ 0.5	17.7	6.0	▲ 0.7	0.1	57,755	57,069	80.42	20.12.19	0.30	23.6.10	1.50
7	(7-9)	3.8	5.7	0.0	▲ 0.2	57,818	57,094	77.59	20.12.19	0.30	23.7.10	1.50
8	p 1.5	2.2	9.3	▲ 0.7	▲ 0.2	53,575	61,328	76.58	20.12.19	0.30	23.8.10	1.35
9		9.6	▲ 9.3	2.1	▲ 3.6	59,807	56,803	76.70	20.12.19	0.30	23.9.9	1.40
10		1.2	24.3	3.6	▲ 0.8	55,128	57,866	78.81	20.12.19	0.30	23.9.9	1.40
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		みずほコーポレート銀行		

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気動向指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
			%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
19年	599,830	213,383				3,894.2	▲ 0.5	939.9	2.4	2,646	90,600	▲ 17.3
20年	594,915	213,930				3,952.3	1.5	979.9	4.3	2,274	87,650	▲ 3.3
21年	591,150	215,050				3,802.4	▲ 3.8	907.8	▲ 7.4	2,759	98,950	11.5
22年	587,772	216,298				3,977.6	4.6	947.3	4.4	2,461	98,783	2.0
10	587,772	216,298	12.5	37.5	41.7	314.1	4.9	84.2	3.0	291	7,701	▲ 25.4
11	587,683	216,413	75.0	37.5	33.3	300.9	0.5	73.8	▲ 4.6	190	3,717	▲ 28.8
12	587,481	216,507	r 75.0	50.0	r 66.7	316.8	0.1	74.2	▲ 3.2	193	3,267	▲ 26.0
23. 1	587,352	216,539	r 43.8	r 50.0	r 33.3	376.5	1.6	71.2	▲ 5.8	129	3,460	▲ 17.6
2	586,936	216,460	r 50.0	r 81.3	r 33.3	366.0	6.2	67.8	▲ 5.7	133	4,446	▲ 31.2
3	586,635	216,478	r 50.0	r 62.5	r 50.0	333.2	1.5	75.1	▲ 6.2	215	10,082	▲ 23.2
4	584,982	216,219	50.0	50.0	60.0	334.5	0.1	68.0	▲ 8.7	141	7,877	▲ 17.6
5	585,199	217,119	31.3	0.0	40.0	284.8	▲ 3.4	66.4	▲ 9.8	73	4,488	▲ 76.2
6	584,991	217,211	37.5	37.5	40.0	282.4	▲ 2.3	75.7	▲ 6.0	144	6,372	▲ 34.6
7	584,860	214,304	25.0	37.5	40.0	319.4	▲ 2.0	80.1	▲ 9.9	210	6,360	▲ 8.7
8	584,757	217,456	50.0	52.5	40.0	335.4	▲ 11.2	77.2	▲ 11.1	215	6,743	▲ 4.0
9	584,733	217,494	37.5	25.0	40.0	338.7	▲ 10.9	75.7	▲ 9.3	273	7,092	6.2
10	585,475	213,183				293.2	▲ 6.7	74.4	▲ 11.7	248	6,986	▲ 9.3
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1) 前 年 比	在庫指数 (注1) 前 年 比	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパ-売上高 (注2)	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
			戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
19 年	▲ 6.1	▲ 6.8	3,205	▲ 18.0	1,837	▲ 17.7	1,368	▲ 18.4	24,806	▲ 3.9	41,239	1.5
20 年	▲ 6.0	6.6	2,954	▲ 7.8	1,694	▲ 7.8	1,260	▲ 7.9	23,088	▲ 6.9	39,883	▲ 0.7
21 年	▲ 11.6	▲ 5.4	2,076	▲ 29.7	1,155	▲ 31.8	921	▲ 26.9	20,515	▲ 11.1	41,602	▲ 5.5
22 年	21.3	▲ 8.6	2,140	3.1	1,257	8.8	883	▲ 4.1	19,449	▲ 5.2	44,068	▲ 2.1
10	6.2	▲ 12.9	188	▲ 26.0	117	▲ 4.9	71	▲ 45.8	1,581	▲ 0.7	3,448	▲ 2.5
11	12.1	▲ 14.1	207	32.7	94	▲ 6.0	113	101.8	1,794	▲ 2.8	3,519	3.3
12	10.4	▲ 8.6	217	4.8	115	35.3	102	▲ 16.4	2,136	▲ 2.3	4,243	▲ 1.4
23. 1	13.9	▲ 7.5	180	83.7	110	71.9	70	105.9	1,536	▲ 14.1	4,023	▲ 3.3
2	10.1	▲ 1.7	121	▲ 6.2	82	▲ 3.5	39	▲ 11.4	1,421	2.8	3,369	3.1
3	9.9	▲ 2.7	196	43.1	97	3.2	99	130.2	1,506	▲ 7.5	3,210	r▲ 1.0
4	▲ 19.8	▲ 5.6	235	24.3	158	33.9	77	8.5	1,495	▲ 0.5	p 3,562	p▲ 1.9
5	▲ 12.5	▲ 3.5	157	▲ 1.3	99	▲ 2.0	58	0.0	1,462	▲ 6.8	3,484	▲ 0.8
6	▲ 11.4	▲ 6.6	270	98.5	150	37.9	120	344.4	1,437	▲ 2.0	3,498	▲ 0.1
7	▲ 9.8	▲ 8.9	283	▲ 8.4	148	13.8	135	▲ 24.6	1,676	▲ 1.8	3,684	1.1
8	▲ 7.5	▲ 16.2	181	1.7	145	39.4	36	▲ 51.4	1,452	▲ 5.0	3,932	▲ 4.3
9	▲ 9.1	▲ 14.0	138	▲ 28.5	108	▲ 14.3	30	▲ 55.2	1,308	▲ 4.2	3,342	▲ 3.8
10			134	▲ 28.7	93	▲ 20.5	41	▲ 42.3	1,511	▲ 4.4	3,330	▲ 3.4
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	17年=100	%	倍 (季節調整済)		17年=100	%
19 年	11,923	▲ 7.8	14,492	▲ 6.6	4,393	▲ 9.6	100.6	▲ 0.2	1.19	0.75	95.6	▲ 3.6
20 年	11,091	▲ 7.0	13,613	▲ 6.1	3,859	▲ 12.2	102.5	1.9	1.07	0.67	96.5	0.9
21 年	11,220	1.5	12,727	▲ 4.9	4,441	15.1	101.4	▲ 1.1	0.86	0.47	95.9	▲ 0.6
22 年	12,717	13.3	13,491	6.0	4,397	▲ 1.0	100.0	▲ 1.4	1.05	0.60	91.3	▲ 4.8
10	739	▲ 32.0	874	▲ 19.1	376	2.5	99.7	▲ 1.3	1.14	0.63	90.5	▲ 5.6
11	753	▲ 32.2	936	▲ 14.0	340	20.1	99.5	▲ 1.2	1.20	0.67	91.0	▲ 5.4
12	636	▲ 32.1	864	▲ 8.6	373	4.5	99.5	▲ 1.2	1.14	0.68	90.9	▲ 5.3
23. 1	581	▲ 31.6	861	▲ 5.8	218	▲ 2.7	99.4	▲ 1.6	1.40	0.72	90.1	▲ 2.6
2	901	▲ 16.0	1,116	▲ 13.5	347	2.7	99.4	▲ 1.1	1.17	0.71	89.3	▲ 3.1
3	1,512	▲ 28.6	1,343	▲ 30.4	570	16.6	99.6	▲ 1.0	1.16	0.74	90.2	▲ 1.2
4	382	▲ 56.2	654	▲ 32.2	495	8.1	99.7	▲ 0.3	1.28	0.70	90.5	0.3
5	570	▲ 38.2	802	17.1	378	14.9	100.0	▲ 0.1	1.10	0.71	90.2	▲ 1.0
6	915	▲ 19.5	1,173	5.0	370	▲ 14.0	99.9	▲ 0.3	1.12	0.71	90.2	▲ 0.9
7	1,092	▲ 20.8	1,004	▲ 17.2	309	▲ 11.5	100.0	0.4	1.01	0.65	89.8	▲ 1.4
8	765	▲ 34.6	853	▲ 17.3	343	9.6	100.1	0.4	1.14	0.68	89.7	▲ 1.6
9	1,152	7.7	1,100	▲ 18.0	335	▲ 11.4	100.0	0.4	1.14	0.68	89.8	▲ 1.1
10	977	32.2	1,059	21.2	331	▲ 12.0	99.8	0.1	0.97	0.63		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
19 年	293,925	▲ 1.7	304,452	▲ 0.4	73,362	28.0	55,576	▲ 1.1	117,176	13.6	21,183	10.9
20 年	283,792	▲ 3.4	306,564	▲ 0.3	74,001	0.9	59,509	7.1	107,212	▲ 8.5	20,846	▲ 1.6
21 年	288,190	1.5	286,635	▲ 5.2	39,700	▲ 46.4	32,975	▲ 44.6	119,072	11.1	16,526	▲ 20.7
22 年	286,149	▲ 0.7	287,488	0.4	59,415	49.7	40,907	24.1	118,535	▲ 0.5	15,363	▲ 7.0
10	285,185	5.4	243,857	0.8	5,136	15.6	2,639	▲ 6.5	20,626	21.3	1,548	20.7
11	260,097	▲ 11.7	253,841	0.6	4,986	18.4	3,212	1.6	17,821	33.4	1,847	17.9
12	317,027	▲ 1.2	525,674	1.4	5,424	29.9	3,766	27.6	7,357	▲ 14.0	1,419	▲ 18.4
23. 1	347,963	34.3	238,828	▲ 0.9	4,644	15.7	3,821	▲ 2.1	9,472	7.2	1,477	35.0
2	264,038	16.8	239,809	1.4	5,125	16.8	3,309	37.8	9,376	19.7	1,995	76.5
3	262,242	▲ 18.1	241,064	0.9	5,625	6.2	4,761	37.0	10,526	97.4	1,424	35.6
4	279,309	▲ 6.7	24,808	▲ 0.6	5,844	13.8	3,982	5.0	11,719	25.2	1,204	6.4
5	236,283	▲ 22.4	239,568	▲ 0.5	4,403	▲ 3.0	3,700	2.6	18,363	24.1	1,409	8.3
6	234,322	▲ 13.7	395,505	7.9	5,243	11.6	3,779	▲ 19.1	12,140	85.1	2,517	45.6
7	244,252	▲ 24.4	348,030	▲ 1.6	5,318	1.4	4,091	55.0	5,648	0.0	1,471	35.7
8	269,982	▲ 12.7	253,261	▲ 1.2	5,357	2.8	6,133	19.2	5,980	▲ 7.5	1,030	15.2
9	274,663	6.5	242,331	▲ 1.1	4,330	▲ 22.0	3,374	8.6	6,786	▲ 14.1	1,071	▲ 5.6
10	268,082	▲ 6.0			4,725	▲ 8.0	3,785	43.4	23,212	12.5	2,026	30.9
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸出金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
19 年	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	606	▲ 8.0	482	18.5	52	▲ 22.4	21,034	▲ 24.8
20 年	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	955	57.6	1,123	133.0	79	51.9	29,159	38.6
21 年	19,513	3.7	11,091	1.0	573	▲ 40.0	661	▲ 41.1	63	▲ 20.3	20,064	▲ 31.2
22 年	20,040	2.7	11,172	0.7	302	▲ 49.3	328	▲ 51.8	32	▲ 49.2	8,365	▲ 58.3
10	19,795	3.1	11,115	1.0	9	▲ 79.1	2	▲ 95.1	3	▲ 40.0	701	26.1
11	19,871	3.2	11,087	1.0	27	▲ 59.7	9	▲ 84.0	3	0.0	390	▲ 89.7
12	20,040	2.7	11,172	0.7	9	0.0	4	▲ 82.3	6	50.0	1,677	▲ 73.5
23. 1	19,765	2.3	11,144	1.0	73	204.2	68	323.1	3	0.0	1,950	▲ 20.0
2	19,781	2.4	11,196	0.8	59	227.8	38	226.2	4	▲ 20.0	800	▲ 46.3
3	19,845	1.7	11,208	▲ 0.6	77	51.0	117	43.7	7	600.0	3,820	3720.0
4	20,222	4.0	11,005	▲ 0.7	43	22.9	45	▲ 28.0	1	▲ 80.0	400	▲ 46.2
5	20,399	3.3	11,029	▲ 1.4	82	134.3	75	37.5	3	200.0	4,360	2080.0
6	21,052	4.1	11,018	▲ 1.1	30	11.1	21	▲ 52.9	0	—	0	—
7	20,870	3.9	11,039	▲ 1.2	47	291.7	36	286.8	1	0.0	50	0.0
8	20,799	4.0	11,009	▲ 1.3	113	145.7	151	386.6	5	400.0	756	656.0
9	20,536	4.0	11,095	▲ 0.7	39	333.3	42	976.9	7	250.0	1,108	847.0
10	20,321	2.7	11,024	▲ 0.8	41	355.6	47	2,852.8	4	33.3	372	▲ 46.9
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例① ～Q&A～ 住宅ローンの借換えをした場合、控除は引き続き適用なるか

Q 住宅ローン控除の適用を受けて5年経過したものが、住宅ローンの借換えをして新たな借入期間が5年の場合(当初借入金の借入時から10年以上となる)引続き適用となりますか。

A 借換えや債権譲渡が行われた場合には、その年以後の年は、新たな借入金の償還期間(その新たな借入金について、契約によって定められている最初に返済すべき時から、その後の年末現在において予定されている完済される時までの期間)が10年以上かどうかにより判定します。

新しい借入自体も10年以上であることが必要です。従って、今回のご相談の場合は住宅ローン控除の適用とはなりません。

相談事例①-2 ～Q&A～ 住宅ローンの内入れをして返済期間が10年以下となった場合、控除は適用になるか。

Q 当初10年以上の住宅ローンを取組んでおり、住宅借入金等特別控除の適用を受けていました。住宅ローンの内入れを行い当初からの借入期間が10年未満となった場合、引続き適用されますか。

A 住宅借入金等特別控除の適用は10年以上のローン期間が要件の一つになっています。期間が10年未満となった時点で、適用が受けられなくなります。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル23.12～

相談事例② ～Q & A～ 長男の嫁に対する住宅資金の贈与課否について

Q この度、長男夫婦が自宅を取得することとなり、父親である私に住宅建築資金の提供(贈与)を求めてきました。もともとそのつもりもあり資金は用意していましたが、長男は金にルーズなところもあるので長男の妻に金銭を贈与しようと考えています。住宅資金の贈与は非課税の枠があると聞きましたが、取扱い等について教えてください。なお自宅の名義は長男にするつもりです。

A ●住宅取得等の贈与を受けた場合には、次の制度又は特例があります。

なお、次の①と②の特例は重複して適用することができます。

①住宅取得等資金の非課税

●平成23年12月31日までに直系尊属から住宅取得等のための金銭の贈与を受けた場合で下記の要件などを満たせば、非課税限度額までの住宅取得等資金の贈与が非課税となります。

〈非課税限度額〉平成23年中に住宅取得等資金の贈与を受けた場合1,000万円

④：過去の贈与税申告で、この非課税の適用を受けたことのある方は非課税限度額と異なりますので税務署にお尋ねください。

②相続時精算課税選択の特例

●平成23年12月31日までに住宅取得等のための金銭の贈与を受けた場合には、次の要件などを満たせば、贈与者(父母)が65歳未満であっても相続時精算課税を選択することができます。

〈特例の対象となる贈与の要件(①・②共通)〉

〈イ〉住宅の新築の対価に充てるために受ける金銭の贈与

〈ロ〉建売住宅又は建築後20年以内(マンション等の耐火建築物の場合は建築後25年以内)の中古住宅若しくは地震に対する安全性に係る一定の基準に適合する中古住宅の取得の対価に充てるために受ける金銭の贈与

〈ハ〉居住の用に共している住宅の増改築等の費用(100万円以上であるものに限り)に充てるために受ける金銭の贈与

〈①の非課税適用者の主な要件〉

〈イ〉受贈者は贈与を受けた年の1月1日において20歳以上で、その年の所得税に係る合計所得金額が2,000万円以下であること

〈ロ〉受贈者は贈与を受けた時に贈与者の直系卑属であること

〈ハ〉贈与を受けた年の翌年3月15日までに、その金銭の全部を〈特例の対象となる贈与の要件〉を満たす住宅(その敷地の用に共される土地等を含みます。)の新築若しくは取得又は増改築等の費用に充てること

〈ニ〉贈与を受けた年の翌年3月15日までに、その住宅に居住しているか、又は居住することが確実であると見込まれること

〈②の選択の特例適用者の主な要件〉

〈イ〉 受贈者は贈与を受けた年の1月1日において20歳以上で、贈与者の推定相続人である子(子が亡くなっているときは20歳以上の孫)であること

〈ロ〉 〈①の非課税適用者の主な要件〉の〈ハ〉及び〈二〉の要件を満たしていること

〈手続〉

●①又は②の特例を受ける場合には、贈与税の申告期限内に特例の区分に応じ、贈与税の申告書に次の書類などを添付して税務署へ提出しなければなりません。

①の特例を受ける場合は、贈与税の申告所に「住宅取得等資金の非課税」の適用を受ける旨を記載するとともに、受贈者の戸籍謄本、住民票の写し、登記事項証明書などの一定の書類②の特例を受ける場合は、贈与税の申告書に「相続時精算課税選択の特例」の適用を受ける旨を記載するとともに、相続時精算課税選択届出書、住民票の写し、登記事項証明書などの一定の書類

(回答)

住宅資金の贈与については、上記①と②の規定があります。

①については、「受贈者は贈与を受けた時に贈与者の直系卑属であること」と要件がありますので、長男の妻はこの要件に該当しませんので、この住宅資金の贈与は非課税にはなりません。長男に対する贈与であれば非課税となります。

また、この摘要を受けるためには、

- ・贈与を受けた年の翌年3月15日までに、その金銭の全部を〈特例の対象となる贈与の要件〉を満たす住宅(その敷地の用に供される土地等を含みます。)の新築若しくは取得又は増改築等の費用に充てること
- ・贈与を受けた年の翌年3月15日までに、その住宅に居住しているか、又は居住することが確実であると見込まれること

と規されており、これから短期間のうちにこれらの要件をみたしていかなければなりません。

②についても、年末までに記載の要件を充たす必要があります。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル23.12～

Q 10年程前に祖父から贈与された土地をこの度売却することになりましたが、所得税がどの程度になるか、その計算方法を教えてください。

- A
- 1 土地を売却した場合には、他の所得と分離して所得税額を計算することになっており、取得の日以後5年以内に売却した場合は、分離短期譲渡所得として通常30%の税率、5年を超えて売却した場合は、分離長期譲渡所得として通常15%の税率が摘要されます。
 - 2 10年程前に贈与された土地ということであれば、長期譲渡所得となり、所得税額は次のとおり計算することになります。

$$〔土地売却額－取得額－譲渡費用－(所得控除)〕×15\%＝所得税額$$

- 3 上記2の計算式に示した「所得控除」については、他の総合課税される所得金額(例えば、給与所得や不動産所得など)から先に差引し、引ききれない場合に上記の計算式のように分離長期譲渡所得に係る税額を計算する際に控除することになっています。
- 4 また、上記2の計算式の示した「取得額」については、個人から贈与された場合、法人から贈与された場合によって取り扱いが異なり、更に、個人から贈与を受けた場合は、贈与を受けた時期によって取り扱いが異なります。

具体的には、昭和48年1月1日以後に個人から贈与された土地については、贈与を受けた者がその土地を引き続き有していたものとみなされ、贈与をした者がその土地を取得した時の価額が取得費となります。

したがって、本件の場合、10年程前にお祖父さんから贈与されたということであれば、お祖父さんが取得した時の価額がそのまま引き継がれ、贈与された土地を売却した時には、お祖父さんが取得した時の価額が取得費として控除されることとなります。

一方、法人から贈与された場合や昭和47年12月31日以前に個人から贈与された場合は、原則として、贈与があった時の時価が取得費となり、贈与された土地を売却した時にその時価が取得費として控除されることとなります。

なお、お祖父さんがその土地をいつ取得されたものか不明ですが、昭和27年12月31日以前から引き続き有していた土地であれば、売却した場合の取得費は譲渡収入金額の5%相当額となります。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル23.12～

経 済 日 誌

11年11月

鳥 取 県 内

- 2日 ヤマト運輸を中核とするヤマトホールディングスの関連会社で特殊梱包などを手がけるヤマトパッキングサービスが米子市に進出することが分かった。境港の輸出貨物を対象に、同社の特殊梱包技術や決済サービスなど一体的に提供し、境港の利用促進を目指す。
- 4日 境港市の境港で水揚げ量がイワシ類の豊漁で1000トンを超え、市役所に今年24回目の大漁旗が掲揚された。昨年の23回を超え、大漁旗の掲揚基準が2000トンから1000トンに引き下げられた2003年以降最多となった。
- 6日 山陰地方の代表的な冬の味覚、ズワイガニ漁が解禁され、岩美町大谷の網代漁港などで同日、初競りが行われた。1隻あたりの水揚げ量は前年をやや下回ったが、初日の松葉ガニの最高値は1匹1万2500円がつき、平均単価でも前年を上回った。
- 9日 鳥取県企業局が県内で小規模な太陽光発電と小水力発電の事業化を視野に適地選定を始める方針が分かった。県企業局が太陽光発電事業へ進出するのは初となる。
国交省が鳥取県の境港を「厚木」「観光クルーズ」「国際海上コンテナ」の3機能で日本海側拠点港に選定されたことが明らかになった。選定港に対しては国が海外との交渉や拠点港同士の連携を支援する。
- 14日 鳥取県は、200人規模の臨時的な雇用確保や三洋電機コンシューマエレクトロニクス(三洋CE)の取引先企業を想定した事業支援など、計6億9150万円を11月補正予算案に盛り込む方針を県議会に伝えた。
- 21日 ソフトバンクと全国の35道府県などで構成する「自然エネルギー協議会」が、米子市大崎、葭津にまたがる「崎津地区」を大規模太陽光発電所(メガソーラー)の建設予定地に決めたことが分かった。
- 24日 境港市観光協会は、水木しげるロードの今年の入り込み客が300万人を突破したと発表した。2年連続で突破し、当初通年目標であった300万人の大台を1ヶ月以上残してクリアした。
- 25日 来年4月に公立大学として再スタートする鳥取環境大学の学長に、現学長の古澤巖氏が就任することが決定した。理事長も兼務し大学改革の舵取りを担う。
- 27日 国交省が、建設を進めていた殿ダム(鳥取市国府町)が完成し、同町で完成式が行われた。総事業費950億円、約半世紀をかけて実施された巨大プロジェクトだった。
- 29日 機能性食品を製造販売するエムコの新工場建設に伴う協定書調印式が知事公邸であった。自社製品の製造を集約し、来年3月末の稼働を目指す。
- 30日 平井知事は、県名古屋本部(名古屋市中区栄4丁目)を本年度末で廃止する方針を、11月定例県議会本会議で表明した。県版事業仕分け「棚卸し作業」の結論に従った。

国内・海外

- 3日 欧州中央銀行(ECB)は、理事会を開き、主要政策金利を0.25%引下げ年1.25%にする緊急利下げを決めた。ギリシャ情勢の混迷で欧州危機が深刻化し、ユーロ圏(17ヶ国)経済の減速傾向が強まりかねないとの判断。
- 4日 タイの洪水被害は運河や川からの浸水が止まらず、首都バンコクに流れ込む大量の水が中心部へ向かい、冠水被害が拡大した。
- 7日 会計監査院は、2010年度の決算検査報告を首相に提出。税の無駄遣いの指摘総額は過去2番目に多い4283億円。東日本大震災の復興増税の議論が進む中、徹底した見直しが求められる。
- 8日 民主、自民、公明3党は、幹事長会談で、東日本大震災の復興財源を賄う復興債の償還期間を25年とすることで正式に合意した。
- 10日 東日本大震災からの本格復興に向けた総額12兆1025億円の2011年度第3次補正予算は、衆議院本会議で民主、自民、公明3党などの賛成多数により可決された。その後、21日には参議院本会議でも可決され成立した。
- 11日 野田首相は、官邸で記者会見し、環太平洋連携協定(TPP)交渉へ参加する方針を表明した。また、12日(日本時間13日)、オバマ米大統領と米ハワイで会談し、TPP交渉への参加方針を伝えた。しかし、15日の参院予算委員会でTPP交渉の方向性を慎重に見極める姿勢を示し、「国益を損ねてまで交渉に参加することはない」と述べた。
- 14日 内閣府が発表した7~9月期の国内総生産(GDP)速報値は年率換算で6.0%増となり、四半期ぶりにプラス成長になった。ただ歴史的な円高や世界経済の減速などで10~12月期の成長率は大幅に鈍化する可能性が高い。
- 16日 日銀は金融政策決定会合で、足元の景気についての判断を下方修正し、金融政策は現状維持とした。
- 21日 JR東海は、リニア中央新幹線の中間駅建設費用の全額を負担する方針を関係6県の知事に示した。費用負担に難色を示していた地元を配慮し、全額負担を求めている従来方針を転換した。
- 22日 東京証券取引所と大阪証券取引所は、2013年1月1日に合併し、持ち株会社「日本取引所グループ」を設立する経営統合を決定した。統合で上場企業の時価総額(9月末時点)は世界第2位となる。
- 30日 大阪市長選と大阪府知事選が行われ、開票の結果、市長選は「大阪維新の会」代表の前大阪府知事橋本徹氏、知事選も維新の会幹事長の元府議会議員松井一郎氏がそれぞれ民主、自民両党系候補に圧勝した。